

## 【エクアドル経済:2014年11月】

### 1. 水力発電所建設計画の遅延

(1) 電力・再生可能エネルギー省の発表によれば、コカコード・シンクレア、ソプラドラ、トアチ・ピラトン、デルシタニサグア、マサル・ドウダス発電所の稼働は、1ヶ月～8ヶ月遅れる。主な要因は、請負業者の契約不履行、予期していなかった断層の存在、設計変更などである。

(2) まず遅れが明らかになったのは、2012年1月から建設をはじめ、今年8月から稼働するはずだったマサル・ドウダス発電所建設計画である。この12月から合計3つの発電ユニットのうちひとつが稼働をはじめますが、これは21Mワットのうちの6.23Mワットに過ぎない。アルボルノス電力・再生可能エネルギー大臣は、「水力発電所建設計画に遅れが生じている。(建設を請け負っている)中国CEEC社が責任をもって対応する」旨述べた。

(3) また、コリア政権が22億ドルの建設費用をかけて進めるエクアドル最大の水力発電所となるコカコード・シンクレア水力発電所建設計画にも遅れが生じている。

(4) 2013年7月、コカ・シンクレア公社は、コカコード・シンクレア水力発電所の竣工が、2016年1月になると発表していたが、本年9月、コリア大統領は、「同発電所の竣工は2016年2月になる見通しであること、また、責任者によれば取水用のトンネル工事の進捗状況によっては4ヶ月遅れる可能性がある。なんとしてでも2016年2月に竣工するよう命じた。竣工が遅れれば、日額125万ドルに及ぶ発電用の燃料を輸入しなければならず、相当額の罰金を科すことになろう」と述べた。

(5) 一方、アルボルノス電力・再生可能エネルギー大臣は、「契約を見直したところ、(コカコード・シンクレア水力発電所建設)計画の竣工は2016年3月になる。取水用トンネルの掘削工事はすでに始まっており、2015年2月には終了する見通しである」と述べた。

(6) トアチ・ピラトン水力発電所建設計画にも遅れが生じている。戦略部門調整省によれば、2015年4月に完全稼働する予定であったが、アルボルノス電力再生可能エネルギー大臣は、「断層が発見されたため工事が遅れたことから、2015年7月に一部の稼働を開始し、完全稼働は2015年12月になる」と明らかにした。

(7) ソプラドラ水力発電所建設計画は5ヶ月、デルシタニサグア水力発電所建設計画は3ヶ月竣工が遅れる。

(8) バレノ元電力審議会(CONELEC)議長は、水力発電所建設計画に

遅れが生じた理由について、中国からの融資が遅れていることおよび事前に十分な調査をせずに建設工事を開始したことを挙げている。

## 2. リバデネイラ貿易大臣の訪日

(1)リバデネイラ貿易大臣は、2日～8日、日本を初めて訪問し、中山外務副大臣表敬、山際経済産業副大臣表敬、JICA、JETRO、JBIC幹部、経団連幹部とそれぞれ会合を持ち、エクアドルの経済・貿易・投資政策等について説明したほか、日本との協力について意見交換を行い、日・エクアドル経済関係強化を図った。

(2)6日には、在日エクアドル大使館主催の「経済への挑戦とその機会 エクアドル・日本 二国間の貿易と投資の関係強化」と題するセミナーが開催された(聴衆は日本企業関係者を中心に約150名、外務省から高野外務省参与、高瀬中南米局長が出席。当館から板垣参事官が出席)。

(3)同セミナーにおいては、エクアドル側よりモリナ生産・雇用・競争力調整副大臣が「経済構造改革の政策：エクアドルの経済構造の深化と投資国日本のポテンシャル」、マルティネス工業・製造業会議所が「日本市場に向けたエクアドル製造セクターの競争力の挑戦」の発表を行い、リバデネイラ貿易大臣が「エクアドルと日本の二国間関係構築：経済関係強化と日本企業のエクアドルへの投資の促進」と題する発表を行い、エクアドル政府が取っている生産マトリクス強化、貿易や投資促進の措置、日本に輸出可能で有望な製品の紹介の説明が行われた。

(4)日本側からは、細野JICA研究所シニア・リサーチ・アドバイザーによる「エクアドルと日本～産業構造の高度化とInclusiveな成長に貢献する経済関係の構築を目指して～」の発表、工藤ラテンアメリカ協会事務局長による「日本の企業ビジョン：エクアドルと日本の未来の関係への挑戦と可能性」と題する発表が行われ、日本の関係者から見たエクアドルの政策や有望な分野についての説明が行われた。

(5)同セミナーに出席した企業関係者からは、「エクアドル政府、民間の代表から直接、最新のエクアドルの姿や政府の政策などについて聞くことができ有益であった。」との声が聞かれた。

## 3. 2015年予算案の成立

(1)20日、国会は2015年予算案を可決した旨のプレスリリースを発表した。

(2)国会本会議は、出席した103名の国会議員のうち79名の賛成を以て2015年予算および2015年から2018年までの経済見通しを可決した。

(3)経常歳入244億1,200万ドルのうち63.76%に当たる115億6,700万ドルは所得税及び付加価値税などの税収となっている。その他の歳入30億8,700万ドルのうち、30億4,300万ドルは原油輸出に

よる歳入であり、設定価格はバレルあたり79.7ドルとしている。

(4) 歳出では、人件費が87億1,800万ドル、消耗品およびサービスが、82億4,400万ドル、融資が12億1,600万ドル、経常移転29億4,300万ドル、投資が22億5,100万ドル、公共事業36億6,600万ドル、資本移転41億100万ドル、公的債務返済が30億9,000万ドルとなっている。

(5) 分野別では、事務経費が168億7,800万ドル(46%)、社会開発43億8,400万ドル(12%)、人材育成38億8,000万ドル(11%)、国防・治安37億7,600万ドル(10%)、戦略部門24億4,000万ドル(7%)等となっている。

(6) 2015年予算では、政府補助金は59億6,600万ドルが計上された。

(7) 2015年から2018年までエクアドル経済は、年平均3.6%のインフレ率、年平均実質4.25%の経済成長と安定に推移し、国内総生産(名目)も2015年の1,086億2,600万ドルから2018年には1,325億6,400万ドルに達する見通しである。

#### 4. 日本総務省およびエクアドル通信・情報社会省共催による第1回ICT国際フォーラムの開催

(1) 17日及び18日、日本総務省およびエクアドル通信・情報社会省共催により第1回ICT国際フォーラムが開催され約350名が出席した。

日本側から阪本総務審議官を団長に28企業団体70名が参加しただけでなく、ブラジル、チリからも参加があった。

(2) 開会式において、エスピン通信・情報社会省大臣より、本フォーラム開催についての日本側の協力に感謝の言葉が述べられるとともに、ICT産業による経済発展への期待、また日本との更なる連携強化への期待が表明された。阪本総務審議官からは、エクアドルが抱える社会的課題に対するICT活用事例が披露され、更に2018年の外交関係樹立100周年、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを通じたICT分野での協業により、両国関係のより一層の強化に貢献したいと述べた。